

「特別用途食品制度の活用に関する研究会」 概要と今後の活動について

**公益財団法人 日本健康・栄養食品協会
「特別用途食品制度の活用に関する研究会」事務局**

特別用途食品制度の活用に関する研究会の概要

日本メディカルニュートリション協議会

設立:2012年

加盟企業数:30社(3月現在)

日本流動食協会

設立:1992年

加盟企業数:23社(2月現在)

日本健康・栄養食品協会 栄養食品部 特別用途食品制度の活用に関する研究会 (第5期スタート時の参加企業数:19社)

参加企業一覧※

アボットジャパン(株)
(株)H+Bライフサイエンス
(株)大塚製薬工場
オリエンタル酵母工業(株)
キッセイ薬品工業(株)
キューピー(株)
(株)クリニコ
三栄源エフ・エフ・アイ(株)
テルモ(株)
トーアス(株)

日清オイリオグループ(株)
日東ベスト(株)
ニュートリー(株)
ネスレ日本(株)
ヘルシーフード(株)
ホリカフーズ(株)
(株)明治
森永製菓(株)
森永乳業(株)

※上記2団体に属さない
栄養食品部会員を含む

第1期の活動概要

活動期間：平成25年7月～平成26年7月

参加企業数：24社

運用体制：幹事会 8社、低たんぱく質食品分科会 9社、総合栄養食品分科会 15社
嚥下困難者用食品分科会 13社、とろみ調整食品分科会 9社

主な活動

- ◆特別用途食品制度の課題を抽出し、その対応策を検討
- ◆医療・介護関連従事者を対象として特別用途食品の使用実態調査を実施
- ◆とろみ調整食品の規格並びに試験方法等の検討
- ◆「特別用途食品制度の活用に関する研究会 報告書」の作成
- ◆関連省庁（消費者庁、厚生労働省、財務省）、規制改革会議、及び国会議員に特別用途食品の見直し等に係る要望書を提出
- ◆第3期規制改革会議答申に向けた規制改革推進室との調整
- ◆特別用途食品の自主ガイドライン制定に向けた検討

第2期の活動概要

活動期間：平成26年10月～平成28年3月

参加企業数：24社（第2期スタート時）

運用体制：幹事会 8社、低たんぱく質食品分科会 7社、総合栄養食品分科会 15社
嚥下困難者用食品分科会（とろみ調整食品を含む） 14社

主な活動

◆第3期規制改革会議答申に向けた規制改革推進室との調整

◆平成27年度規制改革実施計画の閣議決定を受けての消費者庁対応

- ・27年度措置分については、消費者庁に各項目別に具体的内容を書面で提示するとともに、申請資料や維持管理に関するQ&Aを提示
- ・消費者庁に設置された「特別用途食品制度に関する検討会」のフォローアップ

◆特別用途食品の普及啓発活動

- ・普及啓発用パンフレットの作成と活用
- ・特別用途食品の使用実態調査結果を専門誌「臨床栄養」に掲載
- ・第30回日本静脈経腸栄養学会において、特別用途食品の活用に向けた取り組み状況について講演。
- ・第31回日本健康科学学会において、特別用途食品関連セッションを開催。
- ・第22回日本摂食嚥下リハビリテーション学会発表
- ・第62回日本栄養改善学会展示

◆国立国際医療センターでの臨床研究支援

◆特別用途食品適正広告自主基準の作成に向けた協議

◆農水省スマイルケア食への対応

◆経済的優遇措置に関する活動（インセンティブWG発足）

第3期の活動概要

活動期間：平成28年4月～平成29年3月

参加企業数：24社（第3期スタート時）

運用体制：幹事会 7社、低たんぱく質食品分科会 7社、総合栄養食品分科会 17社、
えん下困難者用食品分科会（とろみ調整食品を含む） 16社

主な活動

◆特別用途食品制度の見直しに関する消費者庁対応

- ・消費者庁に設置された「特別用途食品制度に関する検討会」のフォローアップ
- ・「特別用途食品の表示許可等について」の通知改正に伴う意見募集への対応

◆特別用途食品の普及啓発活動

- ・ifia/HFE Japan 2016 特別用途食品セミナーへの参画

◆特別用途食品適正広告自主基準の制定に向けた協議

◆農水省スマイルケア食への対応

◆経済的優遇措置に関する活動

第4期の活動概要

活動期間：平成29年4月～平成30年3月

参加企業数：22社（第4期スタート時）

運用体制：幹事会 6社、低たんぱく質食品分科会 8社、総合栄養食品分科会 14社、
えん下困難者用食品分科会（とろみ調整食品を含む） 14社

主な活動

- ◆新たな許可区分の追加に向けた検討（病者用食事セットの基準化）
- ◆既存の許可基準の見直しに向けた検討（総合栄養食品の基準値の見直し）
- ◆とろみ調整用食品の申請に向けた検討
- ◆特別用途食品の普及啓発活動
 - ・ ifia/HFE Japan 2017 特別用途食品セミナーへの参画
- ◆特別用途食品適正広告自主基準の制定と運用に向けた検討
- ◆「特別用途食品申請の手引き」改訂の支援
- ◆農水省スマイルケア食への対応
- ◆経済的優遇措置に関する活動

第5期の活動概要

活動期間：平成30年4月～平成31年3月

参加企業数：19社（第5期スタート時）

運用体制：幹事会 6社、低たんぱく質食品分科会 8社、総合栄養食品分科会 14社、
えん下困難者用食品分科会（とろみ調整食品を含む） 13社

主な活動

- ◆新たな許可区分の追加に向けた要望書の提出
（病者用食事セットの基準化、低栄養に対応した食品の基準化）
- ◆既存の許可基準の見直しに向けた要望書の提出
（総合栄養食品の基準値の見直し、えん下困難者用食品の許可基準の明確化）
- ◆とろみ調整用食品の申請等に向けた検討、消費者庁委託事業への協力
- ◆特別用途食品の普及啓発活動
 - ・ ifia/HFE Japan 2018 特別用途食品セミナーへの参画
- ◆経済的優遇措置に関する活動

第6期の活動予定

活動期間: 2019年4月～2020年3月

参加企業数: 募集にて決定

運用体制: 幹事会と3分科会を開催(①総合栄養食品分科会、②えん下困難者用食品分科会(とりみ調整食品を含む)、③【新】個別評価型病者用食品分科会)

主な活動

1. 通知改正に対するフォローアップ
(病者用組合せ食品の基準化、総合栄養食品の規格基準見直し)
2. 既存の許可基準の見直しに向けた検討
(えん下困難者用食品の規格基準に関する勉強会、要望活動)
3. 新たな許可区分の追加に向けた検討(低栄養高齢者用食品など)
4. 個別評価型病者用食品の許可基準見直しに向けた検討
5. 特別用途食品の新規申請支援
6. 特別用途食品の普及啓発活動
7. 「特別用途食品申請の手引き」改訂支援
8. 経済的優遇措置に関する活動